特集2

貧者のための経済政策
―選択すべき経済政策とは―

経済政策を語ろう

弁護士（福岡）　青　木　歳　男

1　失われた20年

我々消費者系と呼ばれる弁護士・司法書士は、多重債務問題に取り組み、生活保護の不当な申請拒否に取り組んできたが、バブル以降のデフレ不況による「失われた20年」は我々の活動が社会から最も必要とされた時期であったように思う。

バブルが弾けた後、人々は給与が年々伸びていくことを当然の前提として借り入れを行っていたが、この返済に行き詰まるようになった。当初はいずれ景気が上向くと信じて、他から借り入れを行って補った。しかし、一向に景気は上向かず、給与はカットされ、所得が減って行く。マイホームを失うことを恐れ、なんとしても住宅ローンを支払おうと、毎月の返済を他社からの借り入れで賄う自転車操業が当たり前となり、押し潰されるような気持ちに追い詰められる。家計をどれだけ切り詰めても給与が増えることはなく、借金の返済は追いつかず、ある者はヤミ金融に手を出してしまう。そして、遂に借金で家庭が破綻する。

消費者金融が低金利で調達した資金を高利で貸し付け莫大な利益を上げるその裏で、残酷な取り立てが横行し、破産申請は史上最高を更新する。サラ金やヤミ金に取り立てられた人々を警察は民事不介入の名目で門前払いとし、借金取りが保証人となった者達まで追い詰めただけでなく、保証人でもない親族にまで請求を求めた。法知識に乏しい一般庶民が食い物にされた。あの時代、自己破産が解決方法だと知らない者がいて、また破産をすることを多くが躊躇した。

家庭が崩壊し、自殺者は年間３万人を超え、生活保護に助けを求めざるを得なかったのに行政は水際作戦で拒否し続けた。子供たちは進学をあきらめ、奨学金という借金を背負っても、就職氷河期で負の連鎖が止まらず、非正規労働者が急増し、正規職であっても、いつ職を失うかというプレッシャーの中でブラック企業が存在した。オレオレ詐欺、ロコロンドン、未公開株商法が社会問題化し、詐欺は一大産業と化し、職を得られない若者が悪徳商法や犯罪に引き込まれ、先兵として弱者を食い物にした。就職先を得ることができなかった若者群は、ニートと呼ばれ、何の知識も経験も得られぬまま中高年へと移行し、将来の生活保護受給群となって福祉財源を圧迫することが予測されている。

これが、私たちが戦ってきた「失われた20年」である。

この間私たちは輝かしい成果も残した。過払い金を巡る判例を数多勝ち取り、利息制限法や出資法の法改正を実現した。貧困の縁に落ちようとした多くの貧者を救出した自負がある。

しかし、考えなければならないのは、我々が個々の活動を通じて実現した貧者の救済は社会全体の一部にしか過ぎないという現実である。不況により、家庭が崩壊し、子供たちが進学を諦め、若者の未来が閉ざされ、貧困が拡大・固定化していった。それが「失われた20年」の全体像であることは疑いようがない。

そもそも世の中全体があれほど停滞しなければ、失われなくてよかった人生があり、離散すべきでなかった家族があり、夢見ることができる未来もあったであろう。仮に有効求人倍率が現在の水準で人手不足が恒常化していれば、自殺どころか労働条件が劣悪化することもなく、給与が年々少しずつでも上昇していくことが期待できたのである。

2　経済政策は重要である

現在ようやくデフレからの脱出の兆しが見えている。失業率は劇的に下がり、就業者数も増え、賃金も上昇傾向にある。少なくとも、デフレ期における今までのどの政権に比べても、現在の経済政策は貧者に優しい経済政策であったと言える。

しかし、私たちは現在の経済政策に対して適切な評価を与えていない。新聞もＴＶもアベノミクスに否定的な見解が支配的であり、安倍政権というだけで反射的に嫌悪感を示す者もいる。海外メディアの方がアベノミクスに対する評価が高い。イギリスの経済新聞フィナンシャルタイムスは、「安倍氏がいようがいまいが、アベノミクスを続けなければならない」との論説を掲載している。ジョセフ・スティーグリッツ、ポール・クルーグマン、アマルティア・センといったノーベル経済学賞受賞者が軒並みアベノミクスを支持していることは知られていない。アベノミクスの基礎となっているリフレ政策が欧米各国ではリベラル（弱者保護的）な政策と考えられていることもである。

私たちは政府の経済政策の何が正しく、何が間違っているかなどと真剣に考えたことはなく、経済政策などみな同じ、あるいは現在行われている政策が今後も当然に継続されるという考えを抱いていないだろうか。私たち実務家はともすれば経済政策に無頓着であったし、軽んじている傾向がある。

経済を地震や台風のようなおよそ制御できない自然現象のように捉える向きもあるが、経済は一定程度制御することが可能であり、そのような営みが経済運営である。なるほど、リーマンショックの発生は防げなかったであろうが、その後の不況はある程度緩和できたはずである。リーマンショック後欧米各国が大規模な金融緩和を行い、その結果円の価値が相対的に上昇したのにこれを傍観したのは政府と日銀の失策である。70円台にまで到達した超円高により、輸出は大打撃を受け、生産拠点は海外へ流出し、失業者と自殺者を増やすという失策の代価を支払わされたのであるから、欧米同様の金融緩和に踏み切らなかった当時の日本の対応はまさしく人災と呼ぶべきである。

私たちが消費者運動を通じて実現してきたことは、一人でも多くの個人とその家族を経済的破綻から救い、生活の再建を図ることであり、できるだけ多くの人たちが経済的に恵まれた生活を送ることを目的としてきた。それは、一国のマクロ経済政策の目的そのものである。

今回特集の柱として、打倒安倍政権を掲げ、弱者保護の左派の立場から一貫してリフレ政策の正当性を主張し『不況は人災です』等を著した経済学者の松尾匡教授に執筆いただき、同教授と有志が作成した政策提言を一部転載いただいた。金融緩和（国債の買取等による通貨流通量の増大）と介護や教育への大規模な投資（財政支出の増大：反緊縮）により経済を刺激し、雇用を改善させ、景気を回復させ、税収を増やすという政策である。現在のアベノミクスの不十分な点を徹底し、庶民の生活を更に向上すべきであるとの立場をとっている。

また、喫緊の課題となる消費税増税について森永卓郎氏にも執筆いただいた。これはマクロ経済政策の財政政策（政府支出の増減や税金等の増減）において積極的な政策（政府支出の拡大や減税）を行うための財源の問題と、財政再建を行うことによる緊縮政策（政府支出の削減や増税）が経済状況を悪化させる（消費低迷・雇用悪化・物

価の下落）という問題が、経済政策と密接に関係するためである。日本国の財政が破綻しており、新たな財政出動の余裕がなく、景気が悪化したとしても財政再建のために消費税増税はやむを得ないという、一般的な認識が全く誤っていることを指摘している。

私たちのもとには現実に生活の困窮する人たちが来て相談を寄せて来る。現下の状況で増税を容認し、金融緩和を止めろ等という主張は、これらの救済を求めて来る人々にもっと苦しめと言っているようなものではないか。現実的に貧者が貧困を脱することを願うのであれば、貧者の生活に直結する経済政策に無関心であってはならないのである。

本特集において本当の意味での「貧者のための経済政策」とは何か考えていただきたく問題提起をする。みなさんの固定概念を打ち砕くものとなれば幸いである。

★ 文 献 紹 介 ★

サクラサイト被害救済の実務

編者：サクラサイト被害全国連絡協議会
発行：民事法研究会
価格：2,500円（税別）

本書は、サクラサイトの被害救済のための実践的努力を重ねてきた弁護士らで構成されるサクラサイト被害全国連絡協議会が編集した、被害救済のための手引書である。

サクラサイトというと、サイト業者に雇われた異性を装った“サクラ”を利用した悪質な出会い系サイト（いわゆる「出会えない系」の出会い系サイト）をイメージしがちであるが、最近では、芸能人やそのマネージャーなどの悩みや病気を抱えているという人の相談に応じてほしいなどと誘引するものや（同情型）、遺産を一緒に受け取ってもらいたいなどと協力を求めるもの（利益誘引型）、賞金等が得られるチーム型対戦ゲームに誘うもの、さらには、占いサイトに見せかけてメールのやりとりを求めるものなど様々なものがある。決済方法も、クレジットカードだけではなく、電子マネーやコンビニ収納代行、キャリア決済など多様である。

本書では、サクラサイトの手口や決済方法等の基本的な事項を紹介した上で、相談から受任までの留意点や、交渉相手の選択、訴訟での立証、口座凍結、占いサイトへの対処方法など、実践的なノウハウが多数紹介されている。また、交渉相手別の通知や国民生活センターへの照会、口座凍結要請の書式例も掲載されている。実戦的経験・努力に裏打ちされた非常に優れた手引書である。お勧めの一冊である。

弁護士（大阪）　薬袋真司

我々は安倍首相の景気作戦に負けている！

立命館大学経済学部経済学科教授　松　尾　　匡

このあと27頁から収録する文章は、私たち「ひとびとの経済政策研究会」が2017年夏に民進党の議員あてに作成した政策提言文書の一部（終わり３分の１）です。2017年の民進党代表選挙に際して、私たちの考える政策を掲げて代表選挙に出る人が出て欲しいと考えて、急遽書き上げて私たちの会のブログにアップし、民進党の全議員の事務所に、読んでもらえるようお願いするファックスを送りました。結局、どなたからも反応はありませんでしたが、候補者が前原誠司さんと枝野幸男さんに決まったあとは、プリントアウトした文書をこのお二人に郵送しました。

「ひとびとの経済政策研究会」は、関西学院大学総合政策学部朴勝俊教授、長浜バイオ大学西郷甲矢人准教授と私、松尾匡が共同代表をしている京都周辺の研究者による会で、2016年８月に結成されました。このかん、マクロ経済政策に関するレポート作成や、各種啓蒙イベント・研究セミナーの開催、翻訳などを行なっています。詳しくは、会のブログ（economicpolicy.jp/）をご覧ください。

私たちがこの会を作ったのは、このままでは安倍首相が選挙でさらなる圧勝をして悲願の改憲を成し遂げ、戦後民主主義体制の破壊を完成させてしまうと危機感にかられたからです。

この国には、小泉改革と長期不況で人生が狂わされ、暮らしが苦しめられてきたたくさんの人がいます。なんとかそんな目にあわずにすんだ人や脱却できた人、これから社会に出る学生たちも、みんなが、自分もそんな経験をするはめになるのではないかと不安に思っています。彼らが本当に望んでいるのは、なによりもまず職に不安のない世の中です。まっとうに働いたら人並みに生きていける安心感です。

こんな思いのひとびとが今、選挙になったらこぞって安倍自民党に投票しているのだということを直視しないといけません。安倍さんは、まだ政権をとる前から、尊敬するおじいさんの夢を実現するために、まさにこの有権者の願いに照準を合わせ、大声で景気拡大を約束してきました。その作戦がまんまと当たってきたのです。

ところが安倍さんに対抗する左派・リベラル派の側はどうだったでしょう。バブル崩壊直後の90年代の、日本が一番豊かだった時代、この国の多数派の勤労者に対して、「もう成長の時代は終わった、私たちは今の贅沢な暮らしを見直すべきではないか」と呼びかけた図式そのままで、「経済成長を目指すべきではありません」という対抗の仕方をしてしまったのではないですか。「これ以上財政赤字を増やしてはいけません。これ以上中央銀行がおカネをジャブジャブ出してはいけません。もう成長なんて無理なんですから。経済停滞は新しい希望の時代の始まりなのです」といったような。

これでは長期不況に苦しめられたひとびとや、今不況に戻る不安にかられるひとびとから、支持を集められるはずがありません。最初から「勝負あった」です。小泉改革と長期不況を経て、もはやこの国の多数派の勤労者は豊かではなくなっているのです。日本が豊かだった時代の体制批判の図式は、もはや大衆の中で通用しなくなっているということに気がつくべきです。

安倍自民党に対抗するためには、小泉改革と長期不況で苦しめられてきたひとびとや、自分たちもそうなるのではないかと危惧する若者の不安に答え、安倍自民党の側よりももっと安心できる景気拡大策を打ち出す必要があります。「こっちの方がすごい好況になるぞ」と。そうでないと不安

にかられる大衆から振り向いてもらえないのです。

自分から、財政赤字を増やすことも、日銀がおカネをたくさん出すこともしないように我が手を縛っておいて、経済成長でどんどん税収が上がる道も閉ざしておいて、いくら困っている人への再分配を唱えたとしても、「財源どうする」と誰でも思います。「消費税」なんて言ったら、みんな苦しいのにもっと苦しくするのかと思われるだけです。「今の野党が政権をとって消費税を上げられたら、また不況に戻ってしまう」と怯えられる可能性も高いです。それでは勝ち目はありません。大企業や富裕層からもっと税金をたくさんとることは正解だと思いますが、今それをやって設備投資が減ったり人を雇わなくなったり、消費が減ったりしたら、また景気が悪くなるぞとはみんな危惧しますので、やっぱり不況の再来に怯える大衆を説得するには一声足りません。

要するに、90年代の脱成長論のパラダイムに乗っかるかぎり、左派・リベラル派は八方塞がりなのです。これでは「ＧＤＰ600兆円」をアピールする安倍自民党の快進撃を、とうてい止められるはずはありません。安倍政権ができたとき、遠からず「ハイパーインフレ」なり「金利高騰」なり「円暴落」なり、何かすごい経済破綻が起こり、チャンスが到来して反撃できるということを期待していた人もいるかもしれません。しかし、安倍政権成立後もう５年になりますが、まだそんなことは起こっていません。このかんに、どんどんと悪法が作られ、安倍さんの極右おトモダチに国が私物化され、マスコミや教育の統制が進められてきました。「いや、いつか経済危機がやってくる」と言っているうちに、安倍さんの好き放題はさらに進行し、改憲もなされ、もうこの国の政治は後戻りできないところまでいってしまうでしょう。そのあとになっていくらこちらにチャンスがめぐってきても、それまでに払う犠牲は膨大になるはずです。

私は、安倍さんが自民党総裁に復活したそのときから、こうした危機感を訴えてきました。2016年年頭に『この経済政策が民主主義を救う』（大月書店）を上梓したのもその一環です。そうしたところ、同様な危機感を持っていた人たちが、この本を読んで共感してくださり、「ひとびとの経済政策研究会」が発足するに至ったのです。

この後の政策提言文章は、なんとか民進党に、安倍自民党に勝てる経済政策を掲げる執行部ができてほしくて、「ひとびとの経済政策研究会」におけるそれまでの研究成果をつぎ込んで、代表選挙を機会に働きかけたものです。全文は会の公式ブログからダウンロードできますので、ご関心を持たれましたらぜひ全文をお読みください。グラフを豊富に使って読みやすくしてあるつもりです。ブログの画面上のメニューから、「レポート」を選んでクリックしていただきますと、これまで私たちが発表してきたレポート「エコノミック・ポリシー・レポート」の一覧が出てまいります。その６番目のレポート「普通のひとびとが豊かになる景気拡大政策―安倍自民党に野党が勝つために」（Economic Policy Report 006）をお選びください。

次章に掲載するものは、その終わり３分の１だけですので、そこまでの間、どんなことを述べているのかを、その後のデータを補足しつつ、以下本章で簡単に要約します。

右翼的政策反対なのに安倍自民党支持!?

まず、安倍自民党の支持率は依然高いことを確認いただきたいと思います。提言文の頃は共謀罪法の強行採決や森友問題で落ち込んだところから回復しはじめたタイミングでしたが、現在も、マスコミ各社とも内閣支持率の上昇を報じています。11月17日発表の時事通信は、「前月比8.3ポイント増の45.4％となった。不支持率は同4.7ポイント減の37.1％で、２カ月ぶりに支持が不支持を上回った」と報じています。自民党の支持率も、「前月比4.0ポイント増の27.9％」でした。立憲民主党の支持率は前月比倍増したとは言え5.4％。野党の支持率を全部足しても自民党の支持率に遠く及びません。なお、希望の党1.5％、日本維新の会1.3％と、いずれも共産党1.8％の後塵を拝して泡沫化していることに留意しておきましょう。

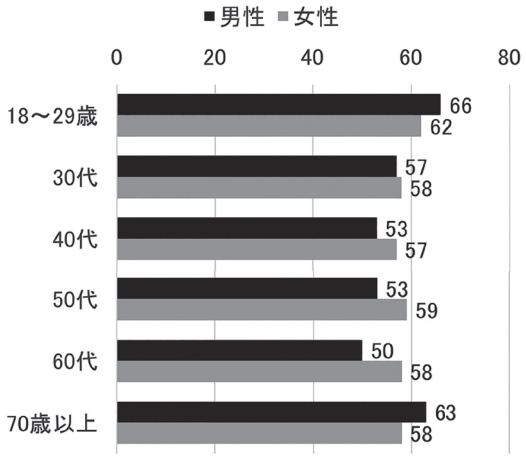
その一方で、安倍内閣のやることなすこと、ことごとく反対の世論の方が多い状態が、このかん一貫して続いていることにも注意してください。安保法制だけでなくて、「駆け付け警護」についても、年金制度改革法案についてもカジノ法案についても共謀罪法案の採決についても、みんな反対の世論の方が多かったです。森友、加計学園の疑惑についても、安倍さんに対して圧倒的に厳しい世論調査結果が続いてきました。にもかかわらず、内閣支持率は高いのです。

特に若者の自民党支持が話題になっています。６月５日に内閣支持率が５割を割ったことを報じた読売新聞で、年代別の内閣支持率のグラフが出ていましたが、この時点でも18歳から29歳の内閣支持率は６割を超え、60歳代に至るまでは年齢階級が上がるごとに減っていく様が明らかでした。10月28日のAbemaTV『みのもんたのよるバズ！』で報道された出口調査の年代別グラフも同じ形でした。18歳19歳の自民党投票は47％、20歳代は49％で、60歳代に至るまでは年齢階級が上がるごとにその率は減っていきます。

このグラフの形は、６月の英国総選挙の出口調査の年代別投票先とよく似ています。イギリスでは、若い人ほど今の左傾化した労働党に投票した割合が高く、18歳19歳では66％が労働党に入れています。これは、日英の若者が意識が正反対であることを表すかというと、そんなことはないと思います。日本とイギリスで落下の法則が変わらないように、世界中同じような経済状態の中で、若者は同じような不満や怒りや不安を抱いているはずだと思います。それを相対的に誰が汲み取れているのかの差にすぎないと思います。

そもそも日本の若者は他の世代と比べて右傾化しているのかというと、そんなことはありません。ＮＨＫ News Webで公表されている2017年３月実施の「日本人と憲法2017」世論調査によれば、「憲法９条の改正は必要か」との問いに対して、18歳から29歳の年代は、男性の66％、女性の62％が「改正する必要はない」と答えました。この答えの割合は、男女共この年代が一番多いです。内閣支持率が一番低いはずの60歳代は、男性

図１　憲法９条を改正する必要はない（％）



NHK「日本人と憲法2017」世論調査より筆者作成
https://www3.nhk.or.jp/news/special/kenpou70/yoron2017.html

では「改正する必要はない」と答えた割合が一番低く、50％です。女性で「改正する必要はない」と答えた割合が一番低いのは40歳代の57％でしたが、60歳代はついで低い58％です（図１）。

あるいは、こんなデータはどうですか。内閣府が「外交に関する世論調査」というアンケート調査を発表しています。「中国に対する親近感」を尋ねた質問では、「親しみを感じる」「どちらかというと親しみを感じる」ともに18歳から29歳が答えた割合が最も多く、それぞれ５％、26.1％となっています。そしてどちらも、60歳代までは年代が上がるほど割合が少なくなっていて、60歳代は、それぞれわずか2.5％、9.7％となっています。同じことは韓国についても言えます。やはり、「親しみを感じる」「どちらかというと親しみを感じる」ともに18歳から29歳が答えた割合が最も多く、それぞれ18.6％、34.2％となっています。こちらは、どちらか片方で見ると若干増減はありますが、両方合わせた割合で見れば、やはり年代が上がるほど減っています。

だから、若者をネトウヨだらけの世代とみなすのは偏見です。むしろ安倍内閣支持率が一番低い60歳代の方が一番「ネトウヨ」的な世代だとも言えます。

どうしてこんなことがおこるのでしょうか。2016年の参議院選挙の日本テレビの出口調査によ

れば、18歳、19歳の投票者が、投票の際に重視した政策を見ると、「景気・雇用対策」の29.6％が、二位の「教育政策」の二倍以上でダントツでした。また、「アベノミクス」評価については、「評価する」が53.7％と、「評価しない」の39.0％に大きな差をつけています。すべての年代を合わせると、「評価する」が「評価しない」を上回ったのはわずか２ポイント差とのことで、若者がいかに景気や雇用のことを重視して安倍自民党に投票しているかがわかります。

これは、若者世代ほど顕著でなくても、有権者全体についても言える傾向です。有権者が重視する政策を尋ねるアンケートでは、このかん常に社会保障と景気・雇用がトップツーです。それに比べると外交や憲法の問題はいつも低く出ます。参議院選挙での朝日新聞の出口調査では、比例区で自民党に投票した人のうち、「憲法を変える必要はない」と答えた人は32％もいて、「憲法問題を最も重視した」と答えた人はわずか５％しかいませんでした。やはり、憲法問題などについての安倍首相の姿勢を支持していない人たちが、たくさん自民党に投票していることがわかります。それはやはり、景気のことを考えてと見るほかありません。

世論は安倍政権で景気好転と認識

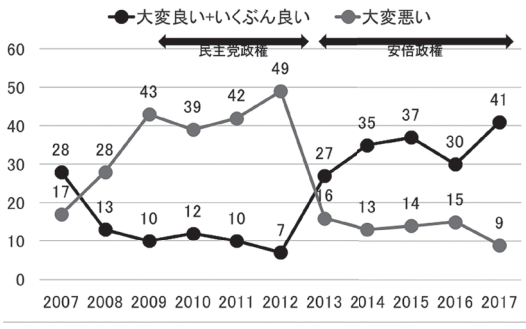
アメリカの民間調査会社Pew Research Centerの2017年10月17日公表のレポート“Japanese Divided on Democracy's Success at Home, but Value Voice of the People”によれば、今の日本の景気について、「とても良い」「良い」と答えた人の割合は、民主党政権時代は７％～12％の間で低迷していましたが、安倍政権が始まった2013年には27％に急上昇し、翌年にはリーマンショック前を超え、2017年には41％にまで達しています（図２）。日銀も同様の調査結果を発表しています。四半期ごとに発表している「生活意識に関するアンケート調査」の結果を見てみると、「１年前と比べて今の景気はどう変わりましたか」という質問についても、「現在の景気をどう感じますか」という質問についても、景気を悪く認識する割合は、民主党政権時代と比べて、安倍政権時代に入ると不連続に激減しています。比較的景気を好く認識する割合は、どの時期にも少数派なのですが、少数派なりに、民主党政権期と比べて安倍政権期に入ると不連続に増えています。「１年前と比べて、あなたの暮らし向きがどう変わったと感じますか」という質問では、「ゆとりがなくなってきた」という答えの割合は民主党政権時代より減っていますし、「１年前と比べて、あなたの世帯の収入はどう変わりましたか」という質問に「減った」と答えた人の割合も民主党政権時代よりも減っています。

「マスコミに騙されているんじゃないか」とお疑いの読者がいらっしゃるかもしれません。そうではありません。この調査では、前年比の景況感を尋ねた質問の次に、どうしてそう感じたかを質問した項目があるのですが、「マスコミ報道をつうじて」と答えた割合は、特に安倍政権になってからは少数派です。「自分や家族の収入の状況から」が一番多く、ついで「勤め先や自分の店の経営状況から」となっています。回答者の身近な経験からこのように感じているということです。

長期不況で苦しんだ大衆

どうしてそんなふうに感じるのでしょうか。それを理解するためにはまず、長期不況でどれほど人々が苦しんできたかを認識しないといけませ

図２　目下の経済状態についてどう考えるか（%）



Pew Research Center, “Japanese Divided on Democracy's Success at Home, but Value Voice of the People,” Oct. 2017, より筆者作成。
http://assets.pewresearch.org/wp-content/uploads/sites/2/2017/10/09123749/Pew-Research-Center_Japan-Report_2017.10.17.pdf

ん。私の著書『この経済政策が民主主義を救う』でもそれを示すいくつかのデータをお見せしました。例えば、今日本の一人当たりのエネルギー摂取量は、戦後すぐの水準に満たないのですが、20歳代にかぎっても、今世紀に入って2014年までは厚生労働省の基準に満たないレベルで低下傾向が続いてきました。しかもこれが、失業率と逆に動いていることが観察されます。また、今世紀に入ってからの「児童買春・児童ポルノ」の被害者数が失業率と同様に動いていて、保護者が職を失ったり、若年就職先がなかったりしたときの、未成年の生活の困難さをうかがわせます。よく知られた話では、男性の自殺死亡率は、戦後すぐから今日までの非常に長期にわたって、男性失業率ととても安定した相関があります。1998年のデフレ不況突入以降、完全失業率が５％台に乗ると、年間３万人台（男女計）の自殺者が続きました。まともな経済政策がとられていたら死ななくてよかった人たちがたくさんいたのです。

特に、小泉内閣が成立した今世紀冒頭は、もともとのデフレ不況に追い討ちをかけて緊縮財政が進められ、ますます景気が冷やされて、大学卒業生の４割が就職できない就職氷河期がもたらされました。このとき就職できず、いわゆるフリーターとしてなんとか生き抜いてきたたくさんの人たちが、細切れにされた時間の中で技能蓄積もままならず資格もとれず、長引くフリーター歴がますますハンデとなって、その後景気回復で下の世代が正社員就職していくことを尻目に、正社員になれないまま歳を重ねています。彼らは社会保険料を十分に納めることができません。このまま彼らが、正社員として就職できる年齢の限界を超えてゆくことが心配です。健康を害したり、引退する年齢に達したりしたときに、本人にとっても、財政にとっても、大きな負担になることが懸念されます。

これらは、デフレ放置や緊縮財政や雇用流動化などの政策によってもたらされたものです。誤った国策によって、多くの人々の命が失われ、多くの若者の人生が狂わされたのは、先の大戦以来のことだと言えます。

民主党政権の失策と安倍政権期の改善

これほどの苦しみを人々にもたらしたあげく、諸外国と比べてリーマンショック後の落ち込みを防げなかった自民党が政権を追われたのは当然です。ではそれを批判して成立した民主党政権は、こうした人々の苦しみを解消することができたでしょうか。結論を言えば、民主党政権は人々の期待に応えることができませんでした。それが安倍政権期になって、多少の改善を示すことになります。この安倍政権になってからの多少の改善が、安倍政権の経済政策によるものであるのか、あるいは別の無関係な要因によるものであるのかはここでは問題ではありません。人々が「民主党政権の失敗、安倍政権になったことの恩恵」と認識する客観的事実があることを、まずは直視してから対策を立てる必要があるのです。

たとえば総務省の「労働力調査」から就業者数を見ると、リーマンショックで落ち込んだまま、民主党政権期は低迷（微減）し、安倍政権になって一転して増え続けていることがわかります。2016年にはリーマンショック前を超え、年平均の最高値である1997年の6557万人は、すでに2017年の６月以降の月次データ（原数値）では超えています（９月の値は、1997年の９月とちょうど同じ6596万人）。中でも、正社員数を見ると、民主党政権時代は一貫して減り続けたのですが、2015年から増加を始め、2016年の値は民主党時代の半ばぐらいに戻しています。2017年９月の値は3483万人で、リーマンショック前の年平均値を超えています。

賃金はどうでしょうか。国税庁の公表している「平均民間給与」は、リーマンショックで落ち込んで、民主党政権期は410万円前後で低迷し、安倍政権になってから漸増して、2016年は420万４千円になりました。中でも高卒初任給を、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から見てみると、男女とも、民主党政権期は横ばいで、安倍政権期ははっきりと増え続けています。また、リクルートジョブズが公表している三大都市圏の「パート・アルバイト募集時平均時給」を見ると、民主党政権期は950円前後でほぼ横ばいで、安倍政権

になって上昇傾向に転じ、2017年10月で1021円に達しています。上昇率自体が上昇しており、現在、前年比２%台半ばの上昇率になっています。

安倍政権になって実質賃金が低下していることは、よく指摘されていますが、民主党政権時代はどうだったでしょうか。リーマンショックで落ち込んだ最悪期から、名目賃金が少し戻した効果にデフレが加わって、民主党政権初期には多少上昇しています。しかし、そのあとは傾向的に低下しています。それも名目賃金の低下が原因になっています。それに対して、安倍政権になってからの実質賃金の低下には、消費税率の引き上げが最も大きな影響を与えています。これは民主党もいっしょに決めたことですので、有権者に安倍政権への批判として伝わりにくい論点になります。

そのほか、就職率も民主党政権期に落ち込み、安倍政権期に改善し続けて、リーマン前の値もデフレ突入前の値も超えてなお上がり続けています。格差を表す再分配後の「ジニ係数」も、2014年では民主党政権期よりごくわずかに改善した数値になっています。2014年の「全国消費実態調査」でも2017年の「国民生活基礎調査」でも、民主党政権期の調査まで上がり続けてきた「子どもの貧困率」が、低下しています。全体の相対的貧困率も低下しました。

現在の大衆の暮らしは決して楽でも豊かでもありません。実質賃金はリーマンショック前にとても及ばず、消費はやっと消費税増税前に戻ったところです。安倍政権発足以来、企業の経常利益は俄然増加傾向になり、今や史上空前の大儲けです。内部留保もどんどん積み上がっています。それと比べると庶民はお話にならないようなささやかな改善でしかありません。それでも、多くの人たちがそこに光明をみいだして、安倍自民党にすがりついているのです。それくらい、小泉新自由主義改革の緊縮政策と長期不況が人々に与えた打撃は大きかったということですし、民主党政権時代の思い出がひどかったということです。

選挙前に公共事業を増やしている

安倍首相の経済運営は決してよくはありません。せっかく日銀がたくさんおカネを作っても、政府が使わなければ銀行にたまるばかりです。安倍政権発足後一年たらずは公共事業を増やして景気がめざましく拡大しましたが、あとは基本的に公共事業を減らして、政府支出が増えないよう抑え込んでいます。さらに消費税の引き上げもしましたので、景気は頭打ちになってしまいました。

しかし、野党がこれを突いて一層の景気刺激策を唱えるわけでもない以上、安倍さんが野党を蹴散らすことは造作もないことです。このかん選挙前になると公共事業を増やしています。2016年の参議院選挙の前にも増やしていますし、2017年４－６月期には、季節調整済み実質前期比年率で25.3%も激増させています。2017年に入ってからは、円安で輸出も増え、設備投資も増えていました。賃金総額もデフレ突入前の最高水準に迫りつつあります。そんな環境で公共事業を増やし、まんまとＧＤＰが増え、６月に初の１倍超えした正社員有効求人倍率が９月に1.02に増えていました。私たちはかなりの好景気の中で投票日を迎えていた可能性が高いです。

要するに、負けたのは北朝鮮のせいでもないし、野党分裂のせいでもない。景気作戦に負けているのです。保守化しているはずの世論に媚びたつもりでリベラル派を排除した緊縮政策新党の実験が、見事に失敗し、若者から見向きもされなかったのも当然です。

ではどう対抗すればいいのか。次に収録の文章をお読みください。

普通のひとびとが豊かになる景気拡大政策

―安倍自民党に野党が勝つために―

ひとびとの経済政策研究会共同代表　立命館大学経済学部教授　松尾　匡
ひとびとの経済政策研究会共同代表　関西学院大学総合政策学部教授　朴　勝俊
ひとびとの経済政策研究会

全文は「ひとびとの経済政策研究会」(economicpolicy.jp) からダウンロードできます。

1～5（略）

6　財政支出につつましい姿勢は有権者に嫌われている

もっとしっかりした景気拡大を約束しないと勝てない（略）
脱成長イメージのリベラルの失敗（略）

左右の小さな政府派が嫌われる反緊縮の世界潮流

これは、日本だけの話ではなくて、世界中で起こっていることです。

80年代のサッチャー時代以来、世界中で、グローバル市場推進の新自由主義路線によって、緊縮政策が押し付けられてきました。その結果、大企業と大金持ちばかりがもうかる一方で、多くの人々が生活を壊され、はなはだしくは満足な医療や介護を受けられなくて命を落とし、大量の若者が職につけず、怨嗟が渦巻いています。

ところがこれに対抗するはずの欧州中道左派勢力や米国リベラル派も、90年代の英労働党ブレア政権の「第三の道」や、米民主党のクリントン政権以来、かつての「大きな政府」の福祉国家路線を捨てて「小さな政府」を標榜し、やはりグローバル企業ばかりに顔を向けて、民衆の不満に応えられなくなっていたのです。「財源不足」なる宣伝にまるめこまれて民衆への財政支出の公約が実現できず、消費税増税を決めて崩壊したかつての日本の民主党政権の姿は、ある意味で、こうしたブレア＝クリントン路線の究極の姿だったとも言えます。

こうした既成左右勢力の支配に対して、もっと右ともっと左の双方からの異議申し立てが起こり、支持を集めているのです。そのスローガンは「政府は民衆にもっとお金を使え！」ということです。右からの例は、トランプさんやルペンさん等。左からの例は、サンダースさんやコービンさんやメランションさん等ということになります。

極右側からの総需要拡大路線

例えばアメリカのトランプ大統領は、共和党の大統領予備選挙で新自由主義の主流派を打ち破って選ばれましたが、緊縮路線の主流派と大きく違うのは、大規模なインフラ公共投資を提唱している「大きな政府」派だということです。もちろん、市場のグローバル化に対抗する保護貿易主義という点でも違います。こうした特徴は、先ごろのフランス大統領選挙で決選投票にはいった極右国民戦線のルペン党首も同じです。ユーロ圏の緊縮財政に反対し、財政拡大や経済的規制の強化、保護貿易などを主張しました。

こうした右からの志向で典型的なのは、ハンガリーのオルバン極右政権です。人権概念や法治原則を否定して強権支配を進めているのですが、中央銀行の独立性を否定して金融緩和を推進し、その資金で、インフラ投資などの財政支出を拡大して、非常に好調な経済を実現して国民から高い支持を集めています。当然ＥＵ当局からは批判を受けているのですが、それに屈することなく対抗する姿勢がますます人気を高めてきました。

こんなことに、私たちはいちいち驚くことはありません。日本では４年前から経験してきたこと

です。違うのは、過去新自由主義政策を推進してきた当の自民党が、景気拡大路線に転換して支持を集めていることです。たしかに、上で見た通り実際には途中から事実上緊縮財政路線に戻ってしまい、口で言うほど景気刺激的ではなかったのですが、これからまた選挙を狙って景気拡大路線に転じるでしょう。

7　反緊縮の欧米左派勢力の躍進

欧米ともうひとつ大きく違うところは、左派・リベラル側からの明確な反緊縮勢力が見られないことです。欧米では、新自由主義の緊縮政策への不満の受け皿に、一方では極右があると同時に、他方では反緊縮の左派の勢力があり、今大きく躍進しているのです。「反緊縮」というのは、福祉や医療や教育などに政府がおカネを潤沢に使うというだけではありません。総需要拡大政策によって景気を良くして雇用を増やすことを掲げるところまで含むことに注意して下さい。

コービン労働党総選挙で躍進

記憶に新しいところでは、2017年６月のイギリスの総選挙では、事前の保守党圧勝との予想を覆し、労働党が躍進して保守党を過半数割れに追い込みました。これは、**福祉や教育や医療などに公金を費やし、住宅やインフラ投資を十分に行って雇用を拡大する**という反緊縮のマニフェストが人々の支持を受けたものです。勝利を導いたコービン党首は、2015年の労働党党首選挙で、最左翼の泡沫候補とみなされていたのが、反緊縮の主張が若者や労働組合員などに受けて圧勝し、ブレア元首相以来の「第三の道」路線に終止符を打ったのでした。

総選挙の出口調査でも、若者ほど労働党の支持が多く、18歳、19歳では３分の２が労働党に投票したとのデータがありますが、このグラフは、先述の読売新聞の、安倍内閣支持率の年代別グラフとそっくりです[1]。日本とイギリスで若者に違いがあるはずはありません。それは日本とイギリスで万有引力の法則に違いがないのと同じです。ただ、同じ怒りや不満の表れ方が異なるだけです。それは提示されたオプションが違うからにほかなりません。

５年間で１兆ドルの公共投資を唱えたサンダース

あるいは、2016年のアメリカ大統領選挙の民主党候補選びで、クリントン候補に今一歩のところまで迫ったサンダース候補を思い出してください。彼もまた最左翼の泡沫候補とみなされていたのが、反緊縮の主張が若者を中心とした多くの人に受けて躍進したのでした。当時は、クリントンさんよりもサンダースさんが本選挙に出た方が、トランプさんに勝てるとの予想ばかりが出ていました。そのサンダース候補の目玉の公約は、５年間で１兆ドルの公共投資を行なって雇用を拡大することでした。

カナダ自由党もフランスのメランションもドイツ社民党新党首も

2015年には、カナダの総選挙で、中道左派の自由党が圧勝して、それまで緊縮政策をとってきた保守党政権にとって代わりました。このときの自由党の公約は、**３年間で250億カナダドルの財政赤字を容認して、計600億カナダドルのインフラ投資を行なって雇用を拡大する**というものでした。

2017年のフランス大統領選挙では、共産党、左翼党らの共同候補のメランションさんが、19.6％得票し第４位につけました。社会党のアモン候補が降りていれば決選に残ったはずです。このときの公約の目玉は、**2730億ユーロの歳出拡大をし、うち1000億ユーロは景気対策に当て、350万人の雇用を創出する**というものでした。

そしてとうとう緊縮の総本山ドイツでも、2017年３月に社民党の党首が交代し、シュルツ新党首は、「緊縮財政を強要して南欧諸国からの恨みを買うという従来のドイツの役割を捨て、国内では財政規律にそれほどこだわらず財政支出を増やそうとしている」とロイターが伝えています[2]。

8　欧州反緊縮左派は「金がなければ中央銀行の緩和マネーで」

財政危機論は新自由主義のプロパガンダ

でも、日本もそうですが、ヨーロッパも国は借金だらけです。反緊縮で大盤振る舞いを公約するはいいが、財源はどうするのでしょうか。

もちろん、欧米の反緊縮左派勢力はみんな、大企業や富裕層からの課税を強化することを掲げています。それはいいのですが、それだけで、彼らの公約する莫大な支出増をまかなうのに足りるでしょうか。日本もそうですが、ヨーロッパも景気は盤石ではありません。大企業や富裕層とはいえ、あまりたくさん取り立てると景気が後退して、雇用が減ってしまうのではないですか。

そんな心配は無用です――というのが、欧米反緊縮左派の主張です。彼らのコンセンサスは次のようにまとめられます。

まず、財政危機論というのは、新自由主義側のプロパガンダだということです。これを口実にして緊縮政策を押し付けて、大企業や富裕層の負担軽減や、公共サービスに替わる新たなビジネスチャンス創出をはかり、失業を増やして賃金抑制や労働強化を容易にするための宣伝であって、実はたいした問題ではないと言います。

緊縮政策は、多くの人々の健康や生命を損ない、人生の選択肢を狭め、人としての尊厳を奪います。だから反緊縮派は緊縮政策のもたらしたものを「人道危機」だと言います。スタックラー＆バス（2014）『経済政策で人は死ぬか：公衆衛生学から見た不況対策』（草思社）を読むとよくわかります。民間の総需要が低下しているときに、政府が支出を減らせばGDPはそのまま減少し、その分雇用が減ります。ギリシャの経済危機では、ドイツ等の外的な圧力で、付加価値税の増税、歳出カットによるプライマリー・バランスの均衡を実現させた結果、４人に１人以上が失業し、実質GDPは25%程度減少するという悲惨な状況になりました。

だから、大企業や富裕層から課税を強化してそれでも足りなかったとしても、人々のまっとうな生活のために必要な財政支出をやめてはならないと言います。ではどうするか。彼らのコンセンサスによれば、中央銀行による金融の量的緩和は必要なことだとされています。たしかに、現行の量的緩和は、金融セクターに資金を滞らせるだけで、実体経済にまわらず、格差を拡大するだけだと言います。しかし、だからといって量的緩和をやめろとは言っていないのです。**その緩和マネーで政府支出を直接まかない、民衆のために使うべきである**とされているのです。ひいてはそれが雇用を拡大させるというわけです。

これは、いわゆる「中央銀行による財政ファイナンス論」です。かつては「禁じ手」とされてきましたが、今日の欧州反緊縮左派の認識では、これをタブー視するのは古い見解として乗り越えられているのです。信じられませんか。では以下でそうした主張の実例をお見せしましょう。

英労働党コービン党首の人民の量的緩和

例えば、イギリス労働党のコービン党首の目玉政策は、「人民のための量的緩和」でした。**イングランド銀行が量的緩和で作ったおカネで、住宅やインフラの投資をする**というものです。これまでは、中央銀行による財政ファイナンスはタブーとされていましたから、この公約が出された当初は、保守党側からも従来の労働党指導層の側からもトンデモ論扱いの反発が出たのですが、2015年８月23日の『ガーディアン』紙のウェブサイトでは、これはまっとうな経済政策だとする経済学者42名連名の擁護記事が出ています[3]。

先ごろの総選挙での労働党のマニフェストでは、これが具体化され、福祉や教育などの経常的な社会政策などの増額計486億ポンドには、法人税増税や累進課税強化などで同額の増税財源をつけ、鉄道などのインフラ投資や住宅など、10年間で2500億ポンドの支出については、緩和マネーを低利で借りることでまかなうとされています。詳しくは、私たち「ひとびとの経済政策研究会」のブログで和訳を公表していますので、ご参照ください[4]。

ポデモスの欧州中銀財政ファイナンス解禁論

また、スペインの新興左翼政党ポデモスの経済政策綱領である「人民の経済プロジェクト」では、欧州**中央銀行による政府財政ファイナンスを妨げているルールを変える**、欧州中央銀行の政策目標に「完全雇用」を含める、欧州中央銀行が欧州議会に責任を負い、欧州議会から任命されるようにする、スペイン憲法の財政均衡ルールを廃止する等のもとに、社会政策充実やベーシックインカムなどを提唱しています。

これを書いたブレーンたちが以前に書いた本が、日本では2013年に訳が出版されています。ビセンス・ナバロ、ホアン・トーレス・ロペス、アルベルト・ガルソン・エスピノサ『もうひとつの道はある――スペインで雇用と社会福祉を創出するための提案』（吾郷健二、海老原弘子、廣田裕之訳、ATTAC Japan（首都圏）編集、つげ書房新社）です。この本には、デフレ政策による失業は少数支配者の利益のためだ、賃上げと公共投資で景気刺激を、財政赤字危機論は新自由主義のプロパガンダだ、欧州中央銀行が政府に資金を貸せ、欧州中央銀行は金融界の利害で動いているので欧州議会の支配下におけ、等といったことが書かれています。

独ラフォンテーヌの欧州中銀財政ファイナンス解禁論

ラフォンテーヌさんは、90年代のドイツ社民党政権の蔵相で、シュレーダー首相の中道路線と対立して辞任、党を割って出て東独の旧共産党の流れを汲む民主社会党と合流し、ドイツ左翼党を結成した人です。最近、独伊の左翼党政治家三人連名の論考の中で、**欧州中銀は、政府へのマネーファイナンスのタブーを無視すべきだ**と論じています。これも、私たち「ひとびとの経済政策研究会」のブログで和訳を公表していますので、ご参照ください[5]。

仏メランションは中銀による債務消滅論

先述のメランションさんは、2012年のフランス大統領選挙にも出馬していますが、そのときの公約は、欧州中銀が「民主的コントロールのもとで、諸国に対して直接に低い利率で――あるいはいっそ無利子で――貸与することを認め、公債を買うことを認める」よう求めるというものでした[6]。

2017年の選挙中には、『フィガロ』紙に概ね次のように言っています――**欧州中銀が諸国の公債を買い取って永久債にしてしまえば、債務は消えてしまって諸国は解放される**。借金をなくす方法は、インフレか戦争か返済しかないが、返済なんかできっこないんだから、インフレか戦争しかない。だったら戦争よりはインフレの方が人が死なないだけマシだ。これによるインフレ率は、４%から５%ぐらいだ[7]。

欧州労連も欧州左翼党も

ＥＵ諸国の労働組合の連合体である欧州労連は、2015年の欧州中銀による量的緩和導入に際して、「歓迎すべき転換」「長く待ち望まれた量的緩和」としながらも、量的緩和だけでは不十分なのであって、決定的に高いレベルの公共投資に結びつけることが必要だと評しています[8]。

2016年６月には、欧州議会の、欧州社会党、欧州左翼党、欧州緑の党の左派系三会派所属の18議員が、欧州中銀総裁に、「ヘリコプターマネー」の導入を検討するよう求める書簡を出しています。これについては、全訳を私（松尾）の個人ホームページに掲載していますのでご覧ください[9]。この中心人物たちは、これに先立つ２月17日に、欧州議会で人民のための量的緩和についてのコンファレンスを開いています。この模様を伝える記事も、私（松尾）の個人ホームページで訳しましたので詳しくはご覧ください[10]。

欧州左翼党は、ＥＵの共産党、左翼党の連合ですが、欧州中央銀行が諸国に資金を直接貸すこと、欧州中央銀行の作った資金を、政策銀行を通じて公共的プロジェクトに投資することといった主張をしてきました。詳しくは私（松尾）の『この経済政策が民主主義を救う』をご覧ください。私の本が出たあとのイベントとしては、2016年１月に「アクションプラン」を発表しており、そこでは、欧州中銀が各国や中小企業に、社会的環境

的倫理的基準に基づいて資金を貸すこと、選挙で選ばれた者と労働組合の代表が、欧州中銀の意思決定に関与すべきことなどが書かれています。詳しくは、「ひとびとの経済政策研究会」で全訳を公表しています[11]ので、ご覧ください。

欧州左翼党とイタリア再建派共産党が共催して、2016年６月にコンファレンスを実施していますが、そこでは、「もっとおカネを刷って、雇用を創出するプランに投資せよ」「インフレは全く問題ではない。価値を失うのを恐れて誰もおカネをポケットに入れたままにしなくなるので、おカネが回るようになるからだ。ヒトラーを権力に導いたのはまさにデフレだ」「欧州中銀はおカネを刷って公共サービスに融資すべきだ」といった発言が相次いでいました[12]。

DiEM25の「欧州ニューディール」

ところで、ギリシャ急進左翼党政権の財務大臣で、ドイツ政府との交渉に敗れて辞任したヤニス・バルファキスさんが2016年に、DiEM25（「欧州に民主主義を」運動2025）を立ち上げています。これは、テクノクラート独裁になりつつあるＥＵのガバナンスを民主化する運動で、メンバーに、言語学者のノーム・チョムスキー、経済学者のジェームズ・ガルブレイス（ジョン・ケネス・ガルブレイスの息子）、社会運動家のスーザン・ジョージ、哲学者のトニ・ネグリ、映画監督のケン・ローチといった、左翼の大物が名を連ねています。

このDiEM25が、「欧州ニューディール」という経済政策プランを発表しています。そこでは、「大規模なグリーン投資」「雇用保障システム」「反貧困基金」「普遍的な基礎配当」「立ち退きに対抗する保護政策」の五大目標を立て、それを実現するために、**中央銀行が投資事業債を買い取る量的緩和によって、公共銀行を通じて大規模な政策投資、雇用制度、反貧困基金をまかなう**とされています。「中央銀行のすべての通貨発行益は、これらの目的のために使われるべきであろう」とあります[13]。これも、近くバルファキスさんによる解説の全訳を「ひとびとの経済政策研究会」ブログで掲載する予定です。

バルファキスさんは、2013年に、スチュアート・ホーランドさん、ガルブレイスさんと共に、「最も穏健な提案（A Modest Proposal）」と称する提言をしています。これは、既存のＥＵ条約などの法制度を変えなくてもできる政策という意味です。その中の「政策３」は次のようにあります――欧州には成長をもたらす大規模な投資が必要。欧州投資銀行と欧州投資基金がインフラ投資、起業、中小企業、技術革新企業、グリーンエネルギー研究に大規模に投資する。**金利が上がらないよう、欧州中銀が、向こう数年で１兆ユーロの量的緩和を行う。**

金融緩和継続を求める左派団体

さて左派が金融緩和志向であることは、アメリカでも当然見られることです。

2015年８月に、アメリカの中央銀行である連邦準備制度理事会の会場の前に、左派系団体「ザ・センター・フォー・ポピュラーデモクラシー」の人たちが、利上げ計画に対する抗議に押し寄せました。同団体のサイトに載っているそのときの写真[14]を見ると、「インフレだって？ 本気で言ってるの？（Inflation? Seriously?）」「利上げ＝職が減る（Higher interest rate＝Fewer jobs）」などのプラカードを掲げています。まだ十分景気回復しておらず、賃金も上がっていないのに、財界の利益のために利上げして、雇用と賃金を危険にさらすものだと言って、利上げを批判しています[15]。

サンダースも金融緩和継続を求める

また例のサンダースさんは、2015年12月23日の『ニューヨーク・タイムズ』への寄稿の中で、連邦準備制度理事会（フェッド）が金融街の傀儡になっていることを批判した上で、次のように書いています。「最近のフェッドによる利上げ決定は、この経済システムがよこしまに操られた最新の例である。巨大銀行家やその議会でのサポーターは、この何年も我々に対して、手のつけられないインフレが今にもやってくるぞと言いつのってきた。だが、いつだってそうなったためしはなかっ

た。**今利上げすることは、もっと労働者を雇うためにおカネを借りなければならない零細企業主にとって災難である。そしてもっと多くの仕事と、もっと高い賃金を必要としているアメリカ人たちにとって災難である。概して、フェッドは失業率が４％を切るまでは利上げをすべきではない。**」

つまり、金融街の利害のために金融緩和を打ち止めにするのであり、零細事業者や労働者にとっては金融緩和の継続が必要だと言っているのです。

またこの同じ記事でサンダースさんは、民間の銀行がフェッドのもとに預けている預金にフェッドがプラスの利子をつけていることを、「正気の沙汰でない」と非難し、逆に銀行から手数料を取るべきであると、いわゆる「マイナス金利政策」を提唱しています。この部分の拙訳は、私の個人ホームページに載せました[16]。元記事へのリンクもありますので、詳しくはそちらをご覧ください。

多くの大物経済学者が支持する当たり前の政策

というわけで、欧米の左派勢力にとっては、財政拡大と金融緩和を併用することは当然の主張で、欧州の反緊縮左派の場合は、中央銀行が直接に財政資金をまかなうよう提唱することが標準になっています。

これは、今日における経済学の到達点をふまえた主張で、決してトンデモ論ではありません。

たしかに、この種の主張をラジカルにしてきた、「ポジティブ・マネー」や「現代貨幣理論」の論者は経済学界の中では異端だったかもしれません。また、中銀マネー利用の一番熱心な提唱者の、フレデリック・ボッカラ、エリック・ローナーガン（中央銀行の作った貨幣を直接公衆に配る「ひとびとの貨幣配当」の提唱者。「ひとびとの経済政策研究会」のブログに和訳があります）[17]らも、コービンのブレーンのリチャード・マーフィも、主流派経済学の論者とは言えないでしょう。コービノミクスの擁護者の中の有名人の、リチャード・ウィルキンソンもケイト・ピケットもスティーブ・キーンもスーザン・ヒンメルワイトも非主流派の人です。

しかし、主流派経済学の学術雑誌に名前が載るような、欧米の大物経済学者にも、中央銀行による財政ファイナンスや、量的緩和と財政拡大の併用をとなえる人は多いです。多くはニュー・ケインジアンに属します（そうでない人もいます）が、サイモン・レンルイス、アナトール・カレツキー、アデナ・ターナー、リチャード・ヴェルナー、マルケル・ウッドフォード、ポール・クルーグマン、ジョセフ・スティグリッツ等々多数がいます。クルーグマンさんとスティグリッツさんは、ノーベル賞経済学者として有名です。

ニュー・ケインジアンのこうした研究の現在のところの到達点は、ジョルディ・ガリの“The Effects of a Money-Financed Fiscal Stimulus”という2017年の論文だと思われます。ニュー・ケインジアンのモデルで、中央銀行による財政ファイナンスの効果をシミュレーションしたものです。

中央銀行が財政資金をまかなうことに対して、「ハイパーインフレになる」とか、「国債暴落する」とか、「円暴落する」とか言う批判は、昔々から言われつくしています。これらたくさんの優秀な頭脳の人々が、そんな批判を知らずにものを言っているはずがありません。**十分に検討した上で、大丈夫だと言っているのだ**ということをわかっていただきたいと思います。こうした主張を「無責任だ」などと言うのは、新自由主義の側からのタメにする議論です。

９　政府債務問題にだまされず、庶民の暮らしのために大胆な支出を

量的緩和マネーを政府が民衆のために使う

それゆえ、長期不況と新自由主義改革で痛めつけられてきた庶民に向けて、「安倍首相よりも良い景気を実現する」と説得力をもって訴えて、安倍首相に替わる受け皿になるためには、私たちも欧米反緊縮左派のこうした主張にならえばいいのです。

すなわち、**財源は大企業や富裕層など「有る所」からとればいいし、それでも足りなければ作ればいい**ということです。今の財政法では、日銀

が政府から直接国債を買って資金をわたすことは、第５条で禁止されていますので、それを改正するよう主張すればいいのですが、もし法律に手を触れないと言うならばそれでもかまいません。政府が民間に向けて国債を発行して資金を借りる一方で、日銀が玉突き的に国債を民間から買い上げて資金を出せば、間に国債市場をはさむだけで、事実上は同じことになります。

これは安倍政権も同じことをやっています。前述のとおり、政権発足後１年たらずの間は、急速に公共事業を増やして有権者に景気回復を印象付けましたが、このときたくさんの国債を発行して資金を借りたのに、金利が上昇しなかったのは、他方で日銀が大量の国債を買っていたおかげです。もしこれがなければ、長期金利が上昇して、民間企業が資金を借りづらくなって設備投資が減ったり、あるいは日本で資金運用するのが得になって海外から資金が流入して円を買うので円高になって輸出が減ったりして、景気回復の足がひっぱられたことでしょう。

その後安倍政権は、前述のとおり財政拡大をやめてしまったので、日銀が国債を買い入れて世の中に出した資金は、ただ民間の銀行が日銀に持っている口座の中に無駄に積み上げられるだけになってしまいました。欧州中央銀行の量的緩和も同じですので、欧州の反緊縮派はそれでは効果がないと批判して、政府の資金にまわすよう主張しているわけです。私たちもそう言わないといけません。**その無駄金は政府にまわして、人々の暮らしの向上のために有効に使うべきだ**と主張すべきなのです。

「1000兆円の借金」はウソだ

その際、形の上では国の借金が増えることになりますが、「財政再建」など気にしてはいけません。もともと国の財政の収支尻を気にすることは、それ自体が目的なのではなく、野放図に支出が膨らんでインフレが悪化しないよう、**インフレの管理をするための手段**だったはずです。国の財政の目的はあくまで、人々のまっとうな暮らしを保障することだということを忘れてはなりません。

現在の日本でも、毎年政府が発行した以上の国債が、日銀に買い上げられて日銀の金庫の中に入っています。欧州反緊縮派の主張にならった場合も同じことになります。出した国債は結局日銀の金庫の中に入るのです。日銀の金庫の中の国債は、多くの場合、返す期限がきたら「借り換え」して期限を伸ばすことを延々繰り返します。つまりこれは**事実上返さなくてもいい**のです。

たしかに、政府は国債の利子を日銀に払いますが、日銀は運営コストを払って利益が出たら、「国庫納付金」と言って政府に利益を納めることになっています。つまり、政府の払った利子はその分政府に戻ってくるわけで、これは利子など払っていないのと同じです。

要するに、**日銀の金庫の中の国債はこの世にないのと同じ**なのです。

今日では、このことをわかりやすく見るために、「親会社と子会社は連結して会計するべきだ」との原則にならって、政府と政府の子会社である日銀の帳簿を連結させる、「統合政府」という考え方があります[18]。そうすると、日銀が持っている国債は、政府の負債であり日銀の資産なので、相殺されてなくなります。統合政府の財政の健全性にとって問題なのは、民間や外国に対する債務だけです。近年日銀は毎年60～80兆円のペースで国債を買い取っていますが、それは、統合政府が毎年60～80兆円のペースで借金を返済しているということと同じです。統合政府はこのたった６年ちょっとで300兆円を返済したということになります。たしかに形式上は、日銀の出したおカネは、統合政府の「債務」として扱われていますが、これは何の返済の義務もありません。

これほど国債を買い取ってベースマネーを増やしても、一向にインフレは加速しなかったのです。また、日本国債の破綻に対する保険料に相当するクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム（CDSプレミアム）も、量的金融緩和が進むにつれて低下してきました[19]。

たしかに後年総需要拡大が十分進み、インフレが高まってそれを抑える必要が出てきた段階で

は、日銀は手持ちの国債を民間に売って、民間から貨幣を吸収します。その分の国債はこの世に復活するのですから、期限がきたら政府は国債の持ち主におカネを返さなければなりません。しかし、そのために使われる国債は、日銀の金庫の中の膨大な国債のうちの一部ですみます。

2017年３月末時点で、国債の４割、約400兆円は日銀が持っています。国債価格が半分にまで暴落するという、全くあり得ない想定をしても200兆円。そのうち４分の１だけでも一気に費やせば、ＧＤＰの１割にあたる貨幣を一度に吸収できます。そんなことをしたら金利は暴騰。インフレ抑制どころか、日本経済をすごいデフレに叩き込んでお釣りがくるでしょう。

おまけに、インフレ抑制のためには、日銀は国債を売る以外の手段も持っています。預金準備率を引き上げるというのはコストのかからない標準的な手段です。やろうと思えば、民間の銀行が日銀に持っている口座（日銀当座預金）の全体に、プラスの利子をつけることを復活する手も使えます。

だから現実には、インフレ目標を高々数パーセント超えたぐらいの段階で、インフレ目標にまでインフレを抑えるために、日銀が売らなければならない国債ぐらいは、日銀の持っている全国債の中のわずかの割合ですみます。しかも、そんな段階では、加熱した総需要を冷やすことが課題なのですから、日銀が民間に売った国債のおカネを返すために、大企業や富裕層に増税することは、かえって望ましいことで何も躊躇する必要はありません。国の財政問題を心配する理由はひとつもないのです。

日銀保有国債の多くはもともと返さないのが普通

もともと、日銀の金庫の中の国債は期限がきたら借り換えするというのは、その場逃れでもなんでもない普通のことだということをご理解ください。ひとつの通貨圏の経済が正常に回っていくためには、その経済規模に見合ったおカネを中央銀行が出していないといけません。それは、何かの資産を受け取った見返りで出していますので、日銀がいくらかのおカネを総計で世の中に出しているということは、それに見合った資産を日銀が持っているということです。それは多くは国債なので、世の中を正常にまわすためのおカネに見合った国債は、いつも日銀の金庫の中に入っていないといけないわけです。

これをヘタに政府が返して国債を消滅させると、日銀が創り出したおカネはそのまま消えてしまい、世の中をまわすためのおカネが足りなくなって不都合がおきます。金本位制時代に政府が日銀から金を買い取って日本海溝に捨て、円紙幣の流通量をへらすのと同じバカげたことです。だから、日銀の金庫の中の国債は期限がきたら当たり前に借り換えしてきたのです。

そうすると、現在不況で経済規模が縮小しているところから、景気対策をとって将来経済規模が拡大すると、経済全体をまわすために必要なおカネの量も拡大しますので、その裏で、日銀の金庫に眠るべき返済不要の国債の量も拡大することになります。その差の分は、景気対策のために政府が日銀に国債を買わせても、将来の返済は必要なく、無から資金が手にはいることになります。

その後もインフレ目標どおりに将来の経済規模が金額として拡大し続けるならば、やはりそれに見合って日銀の金庫の中の返済不要の国債の額も拡大し続けるので、その分、政府の債務問題は軽減され続けていくことになるのです。

そうすると、国の借金は１千兆円などと危機が煽られていますが、先述したとおり、今国債の四割は日銀が持っていますので、うちかなりの部分は返す必要はなくて事実上ないのと同じです。ヘリコプターマネーの提唱者として有名なアデア・ターナー卿は、これを一般公衆にもわかりやすくするに、2016年６月７日の『日経新聞』の「経済教室」において、日銀保有国債の一部を、無利子永久債に転換して事実上消滅させてしまうことを提案しています。同様の提案は、2017年３月14日の経済財政諮問会議でスティグリッツさんもしています。

インフレがひどくなるのは完全雇用になっても続けたとき

しかし、だったらなぜこれまで中央銀行の財政ファイナンスは禁止になっていたのでしょうか。世の中にそんなうまい話があるならば、なんで禁止にする必要があるのか。やっぱりそんなうまい話はないからだろう。そうお考えのかたもいらっしゃると思います。

これまで中央銀行の財政ファイナンスが禁止だったのは、税金を取る必要もなく、民間から借金する必要もなく、政府が支出を増やせるのならば、こんな楽なことはないので、やめられなくなって歯止めがなくなると思われたからです。でも歯止めがなくなるとどうしてだめなのでしょうか。

財やサービスの供給に対して、需要が上回れば物価が上がります。でも、失業者がたくさんいて、失業者を雇うことで生産を増やすことができれば、需要の増加に供給の増加が追いついてきて、インフレはマイルドなものに収まります。問題は、失業者が雇い尽くされて、**もうこれ以上生産を増やすことができなくなっても、なお需要が増え続けたとき**です。そのときには、物価の上昇に歯止めがなくなり、悪性のインフレが進行していきます。

敗戦後すぐの日本などの場合は、失業者はたくさんいましたが、戦争で生産設備が壊滅していましたので、やはり供給能力が限られていました。そこに戦争のために発行された通貨がたくさん出回って需要圧力になりましたので、ひどいインフレが進行していったわけです。

つまり、デフレを脱却できない間なら、日銀の財政ファイナンスで政府支出を増やしても一向に問題にならないばかりか、デフレが解決されていいのです。でも完全雇用になってもなおそれを続けたならば、悪性のインフレが進行してしまうということです。

歯止めになるのがインフレ目標

しかしだったら、財政ファイナンス自体を禁止にするよりは、インフレそのものを歯止めにしたらいいのではないですか。すなわち、公衆が受忍可能なマイルドなインフレ率を歯止めにして、そこまでは財政ファイナンスを許すけど、それに至ったならばやめるということです。私たちはこれが**「インフレ目標（日銀は「物価安定の目標」と呼んでいる[20]）」の正しい位置付け**だと思います。

元来、インフレ目標政策の目的は、実質金利の低下をもたらすことです。わかりやすく言えば、将来のインフレによる借金の目減りを予想させることによって、企業の設備投資などの大型の支出を促し、総需要を拡大させるのが目的です。しかし、現行の量的緩和政策のように、日銀がただ民間の銀行の口座におカネを積み上げていくだけでは、将来のインフレを人々に予想させるのは不可能とまでは言わなくても、なかなか難しいです。

しかし、財政ファイナンスをそこまでは許すという「歯止め」としてインフレ目標を位置付けたならば、政府にとって増税も借金もせずに政府支出できるならば、できるところまでギリギリそれをするだろうことは、誰でも当然合理的に予想できます。よって、インフレ目標は将来のインフレ予想として、確実に人々の頭の中に抱かれますので、借金目減り効果による総需要拡大も容易になります。

財政ファイナンスそのものを禁止にしたのは、昔は統計技術が発達していなかったので、機敏にインフレを把握して政策を決めることができなかったからだと思います。今は、お店のＰＯＳシステムと連動して、リアルタイムに物価変動を把握することもできるようになっています。こんなときには、直接にインフレ率を歯止めに使った方がいいです。

財政ファイナンスの禁止規定など、現実には安倍政権下で事実上抜け道が拓かれて意味がなくなっています。やろうと思えば緩和マネーで戦争でも何でもやりたい放題できます。むしろ、インフレ目標を変更するときには民意を問わなければならないルールにするなどした方が、よほどしっかりした歯止めになるでしょう。

10　掲げるべき対抗政策

財政再建路線に縛られて社会保障削減

安倍政権の経済政策の弱点は、やはり財政再建路線に縛られていることだと思います。しかも従来の「建設国債はＯＫ、赤字国債はダメ」の原則に縛られています。このために、いつも本予算規模が抑制され、総需要拡大への重石になります。そのためにこのかん、中国の株暴落だのブレグジットだのといった世界経済不安のたびに景気後退の危機に見舞われ、慌てて補正予算で景気対策を組むことになります。ところが「建設国債はＯＫ、赤字国債はダメ」の原則のせいで、景気対策は旧来型の公共事業に偏ることになります。そうすると、政府債務が増えるので、財務省としては歳出を抑えるために、社会保障の方を削減することになります。かくしてまたも規模が抑制された本予算が作られて、このプロセスが毎年繰り返されることになるというのが、この数年の動きでした。

そこで、年金カットや、生活保護減額、介護報酬や診療報酬の切り下げ、介護保険の自己負担割合の増加、後期高齢者の医療費自己負担割合引き上げの検討など、あいつぐ社会保障削減が続いてきました。

緩和マネーを社会政策につぎ込み景気拡大

これを批判して、財政再建に縛られずに、庶民の暮らしのために大々的に政府支出することを約束すれば、私たちが安倍自民党に勝利することは容易です。いわゆる「プライマリー・バランス黒字化」など、新自由主義の緊縮派が唱える、タメにする議論ですから、私たちの側までそれに縛られる必要はありません。

私たちが掲げるべき景気拡大策は、**日銀の作った緩和マネーをつぎ込んで、福祉・医療・教育・子育て支援などへ大規模に政府支出します**ということです。それによってまずこれらの部門や、これらの部門に資材などを売っている部門で雇用が拡大します。そしてその分賃金が支払われますので、消費需要が拡大します。そうすると消費財やサービスの生産が拡大し、そのための雇用が拡大します。そうしたらまたその分賃金が支払われますので、さらに消費需要が拡大し、以降このプロセスが波及していきます。

私たちの研究会メンバーである橋本貴彦立命館大学准教授が産業連関分析で行った試算によれば、同じ政府支出に対する雇用者所得の波及効果を公共事業に対する支出の場合と比べると、学校教育への支出の場合は1.45倍、医療への支出の場合は1.09倍、介護への支出の場合は1.24倍の効果がありました。これは、介護などの現行の貧弱な賃金で計算したものですから、もっとまっとうな賃金に上げたならば、効果はもっと大きくなります。そして、これがさらに消費需要に波及することになります。

以下では、きたるべき総選挙で掲げるべき政策を、もう少し具体的に提言しましょう。

政策提言１：医療・福祉・教育・子育て支援による景気拡大策

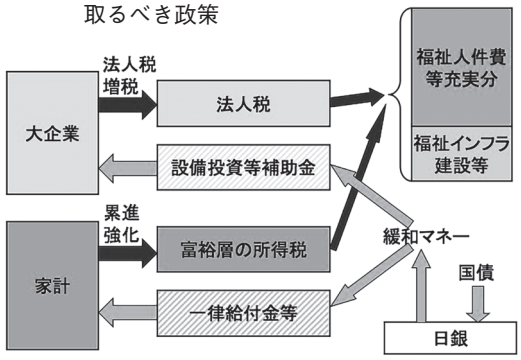
医療・福祉・教育・子育て支援への経常的支出を増額し、そのためのインフラ建設を増やします。経常的支出には、大学無償化や奨学金返済免除、介護や保育の大幅賃上げなどの待遇改善など、人々が切実に感じている要望を大胆に盛り込んでいくべきです。

そして、以上の支出に対して、とりあえず富裕層・大企業からの課税強化によって財源を手当てします。中心は法人税の増税と累進課税の強化です。累進性を強化することは、公平性の問題だけではなく、景気が加熱したら自動的に増税になる調整機能の点からも優れたものです。

ただし、まだデフレを十分に脱却できず、インフレ率が低い間は、このような増税をそのまますると景気が悪化してしまいます。そこで、法人税の増税と総額で同額の設備投資補助金や雇用補助金を企業セクターに戻します。また、累進強化による所得税増税と総計で同額の一律給付金を家計セクターに戻します。そうすると、企業は利潤をとられるよりは何かに使った方がましなので、設備投資をしたり雇用を増やしたりして景気がよくなります。給付金の方も、消費性向の低い高額所

得者から消費性向の高い低所得者への再分配になりますので、やはり景気がよくなります。

図表１　デフレ時（物価安定目標未達成時）に取るべき政策

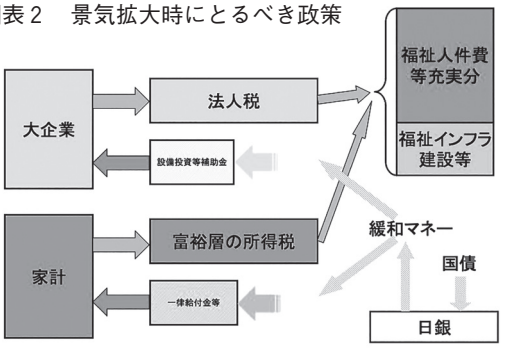


出典：筆者作成

そして、この設備投資などの補助金や給付金は、国債を日銀に直接引き受けさせて作った資金を財源にします。財政法の改正まではしないならば、政府が民間に国債を発行して財源にする一方で、日銀が民間から国債を買い上げて資金を出せばいいです（日銀法は改正して、日銀は民主的なコントロールのもとにおくべきでしょう）。つまり、全体をマクロに相殺させてみれば、日銀の緩和マネーを使って医療・福祉・教育・子育て支援への経常支出とインフラ支出の増加をまかなっているのと同じことになります。したがってこれらは総需要の純増となり、景気を拡大させることになります（図表１）。

やがてインフレ率が上昇するにつれて、民間に戻す補助金や給付金を縮小していき、だんだんと実質増税の効果が出るようにします（図表２）。

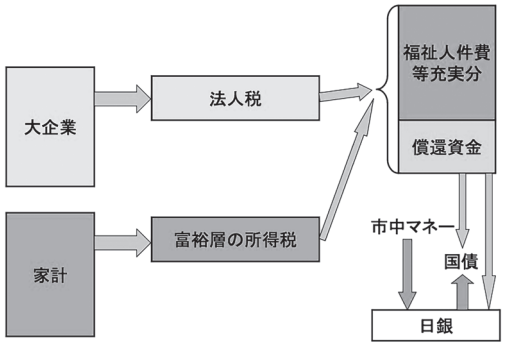
図表２　景気拡大時にとるべき政策



出典：筆者作成

インフレが目標値以上になったら、補助金・給付金をゼロにします。この頃には、インフラ建設は終わっていますので、その分の税収は、インフレ抑制のために売りオペされた国債の期限がきたときに返したり、日銀保有国債中の借り換えしない分のおカネを返したりするためにあてればいいです（図表３）。

図表３　物価安定目標超過時にとるべき政策



出典：筆者作成

なお、税金としてはほかに、炭素税のような環境税も考えられます。不況の間は金融資産に課税すれば支出を促す効果があります。現金については、新札に切り替えて旧札を無効とし、交換手数料をとればいいです。やがて好況が進行したら、資産価値の増加分に課税すればバブルを抑えることができます。

政策提言２：消費税は不況下では引き下げる

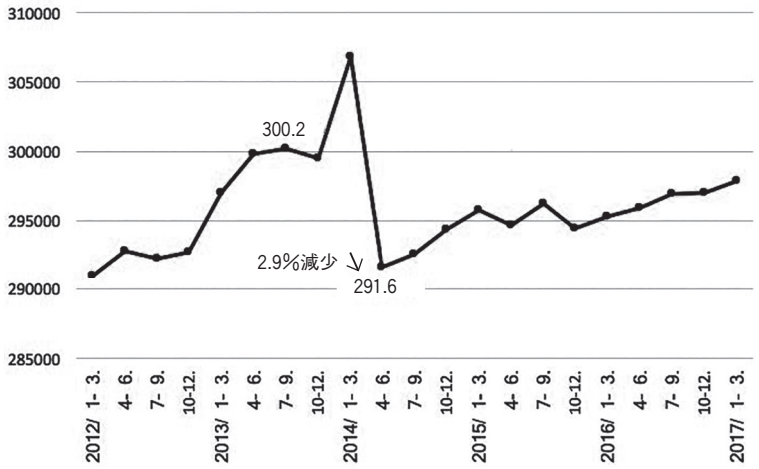
消費税は原則としては、これ以上の増税を考えないことを明言するべきです。これは低所得者ほど負担が重い不公平な税制度だからというだけではありません。

1997年に消費税を３％から５％へ引き上げたときには、翌年から本格的なデフレ不況の時代が始まりました。また2014年の５％から８％への引き上げでは、景気拡大がストップしたことは記憶に新しいところです。このとき図表４のグラフに見られるように、実質消費は、駆け込み消費期を除く、消費税引き上げ前最高水準の2013年第３四半期から、引き上げ後の2014年第２四半期の間で、2.9％と、まさに消費税増税分減少し（291.6÷300.2

ー1=2.9%)、そのあと目立って増加することなく停滞し続けました。景気回復が十分でないときに消費税を増税すると、大きな重石になることがよくわかります。

安倍首相は必死ですので、総選挙に際して、19年予定の消費税引き上げをまた延期するとか、場合によっては税率を５％に引き下げるとかを打ち出してくる可能性があります。こんなときに、「公約違反だ」と言って責めることは、「そんなに消費税を増税して我々から搾り取りたいのか」と有権者から思われて、選挙で決定的に不利になるのは間違いありません。むしろ、有権者に消費税引き上げの打撃の記憶が残っている以上、消費税率の大幅な引き下げや、当面の停止など、安倍自民党側が言わないような大胆なことを言ってこそ、有利に選挙戦を進めることができます。

図表４　民間最終消費支出（実質、季節調整済み、2011年価格、兆円）



出典：内閣府GDP速報（各期版）より作成

たしかに、十分にデフレ脱却したあとで、どうしても財源が足りないときに、消費税増税に頼る可能性は否定しない方がいいでしょう。しかし、その際には改めて民意を問うことを、あらかじめ明言しておくべきです。まず豊かな福祉や教育などを少なくとも二年程度は経験して、その上で、これを維持すべきかどうか判断してもらうというのが筋です。

さらに、消費税率は、景気が後退した時には、ただちに引き下げるものとしておくべきです。この上げ下げを技術的に容易にさせるための工夫は研究しておく必要があります。

政策提言３：最低賃金、生活保護給付、基礎的な年金などの引き上げ

先述の通り、「インフレ目標」政策というのは、人々に借金の目減りを確信させて支出を促す政策ですから、普通の家計に住宅や耐久消費財の購入を促すには、名目賃金が上昇する予想が立たなければ意味がありません。賃金上昇の予想なしに、ただ物価だけが上昇する予想があったならば、かえって将来暮らしが苦しくなるのに備えて支出を減らしてしまい、景気にマイナスに働いてしまいます。現行の「インフレ目標」政策はその点で批判すべきです。インフレ目標を立てる以上は、それ以上に賃金が上昇することを確信させる必要があります。

また逆に、あらゆる商品についての普遍的なコストである賃金が上昇する予想があれば、物価一般が上昇する予想は確実になります。

インフレ目標の実現は日銀だけの政策に任せるべきものではなく、政府が使えるあらゆる手を使って追求してこそ、人々の予想に定着するものです。それゆえ、最低賃金、生活保護給付、基礎的な年金などを当面大幅に引き上げ、さらに将来に向けてインフレ目標プラスアルファで上昇する制度にする必要があります。また、最低賃金の上昇が確信されたならば、企業にとっては非正規雇用の正規雇用に比べたメリットが減りますので、正規雇用への転換が促されます。すると、正規雇用の需要増から正規雇用の賃金にも上昇圧力がかかります。

まだ十分に景気が拡大しないうちに最低賃金を引き上げると、中小企業の中には採算が取れなく

てつぶれるところが続出しかねません。そこで、最低賃金引き上げにともなう中小企業支援のために、財投債を日銀が直接引き受けた資金で、政策銀行を通じて、賃上げに必要な資金を低利（あるいはいっそ無利子）で融資するようにすべきです。

政策提言４：50兆円硬貨で債務帳消し

ターナーさんやスティグリッツさんの提案のように、日銀保有国債の１割にあたる40兆円を、無利子永久債に転換するというのもいいのですが、硬貨は政府が発行することになっていますから、特別法を作って政府が50兆円硬貨を１枚つくり、それを使って50兆円分の国債を日銀から買い取って消滅させてしまうというアイデアも成り立ちます。インフレを抑制するための国債売りオペで、膨大な日銀保有国債の９割近くを費やして残りに手をつけなければならない事態など100％ありえないことですから、無利子永久債であろうが、50兆円玉であろうが、現実問題としては何だっていいのですけど、50兆円玉の場合は、日銀の帳簿上、資産価値が下がることが絶対ありませんので、形式的にはきれいです。

これで消滅する分の国債は、本当はもともと延々と借り換えして返済する必要がないものでしたから、こうした措置をとったからといって現実に何も変わるわけではありません。ただ、国の借金が50兆円でも消えたとなれば、福祉充実などのための10兆円や20兆円の支出増への一般公衆の抵抗感は、薄らぐことが期待できます。

そして、インフレの動向を注視しながら、経済成長に合わせて同様の措置を漸次進めればいいと思います。

1　室橋祐貴「Yahoo!ニュース若者が動かしたイギリス総選挙。コービンが選ばれた理由と日本への示唆」
2　ロイター　http://jp.reuters.com/article/germany-politics-schulz-idJPKBN16313C?pageNumber=1
3　The Guardian ” Jeremy Corbyn's opposition to austerity is actually mainstream economics”, 2015/8/23　http://www.theguardian.com/politics/2015/aug/23/jeremy-corbyns-opposition-to-austerity-is-actually-mainstream-economics
4　＜翻訳＞英国労働党2017年マニフェスト付属資料「英国の未来の資金調達」https://economicpolicy.jp/2017/07/30/911/
5　＜翻訳＞オスカ・ラフォンテーヌらの「破滅寸前のヨーロッパ」 https://economicpolicy.jp/2016/10/30/699/
6　メランション、欧州革命のために　Mélenchon: For a European revolution　http://www.euractiv.com/section/elections/news/jean-luc-melenchon-for-a-european-revolution/
7　メランション　http://www.lefigaro.fr/conjoncture/2017/04/10/20002-20170410ARTFIG00145-dette-publique-melenchon-fait-le-pari-de-l-inflation.php?redirect_premium
8　量的緩和が不十分だ　http://www.etuc.org/press/qe-not-enough-stimulate-growth#.VWZInaYnhlr
9　欧州議会左派系18議員ヘリマネを要求　http://matsuo-tadasu.ptu.jp/essay__160715.html
10　欧州議会で「人民の量的緩和」コンファレンス　http://matsuo-tadasu.ptu.jp/essay__160610.html
11　＜翻訳＞欧州左派連合の緊縮財政反対計画　https://economicpolicy.jp/2016/10/14/341/
12　European Left starts working on a European Conference on Debt　http://www.european-left.org/positions/news-archive/european-left-starts-working-european-conference-debt
13　A New Deal To Save Europe　https://www.socialeurope.eu/new-deal-save-europe
14　左派系団体デモの写真　https://www.flickr.com/photos/populardemocracy/20427524463/in/album-72157658015724781/
15　ポピュラーデモクラシー　https://populardemocracy.org/campaign/building-national-campaign-strong-economy-fed
16　＜翻訳＞サンダース氏のマイナス金利政策　http://matsuo-tadasu.ptu.jp/essay__160219.html
17　＜翻訳＞E.ロナーガン＆S.ジョーダン「ひとびとの貨幣配当」https://economicpolicy.jp/2016/12/14/786/
18　ロマンチャック(2015)「中央政府と中央銀行の会計を連結することは可能か？」朴勝俊訳、ひとびとの経済政策研究会　https://economicpolicy.jp/wp-content/uploads/2017/06/translation-005.pdf
19　原田泰ほか（2016）『アベノミクスは進化する』中央経済社、p.98
20　日本銀行HP　https://www.boj.or.jp/mopo/outline/qqe.htm/

日本の財政は世界一健全だ

獨協大学経済学部教授　森　永　卓　郎

衆議院選挙では、与党と野党が、2019年10月の消費税率引き上げを予定通り行うか、凍結するかで激論を戦わせた。しかし、私は完全に論点がずれていると受け止めていた。消費税率を引き上げたら経済が失速するというのは、2014年度の経験から明らかだが、引き上げを凍結したからと言って、国民が景気回復実感を得ることはない。現状と何も変わらないからだ。

実は、安倍政権になってからの５年弱で、株価は２倍半になり、労働市場はバブル期並みの需給ひっ迫となった。そして、ＧＤＰも大きく膨らんだ。それなのに国民に景気回復の実感がない理由は、ただ一つ。安倍政権５年間で、実質賃金が３％も下落していることだ。実質賃金が下がった最大の原因は、もちろん消費税率を８％に引き上げたからだ。だから、デフレ脱却への処方箋は、とてもシンプルだ。消費税率を８％から５％に戻すことだ。そうすれば、間違いなく、景気は力強い拡大軌道に乗り、国民も景気回復を感じるはずなのだ。ところが、野党を含めて、どの党も、消費税率の引き下げという政策を掲げなかった。それは、「日本の財政は1000兆円以上の借金を抱えて、先進国のなかで最悪の破たん状況にある」という財務省が行ってきたキャンペーンの言葉を鵜呑みにしているからだろう。

そもそも、政治家で経済学を理解している人は非常に少ない。それは、メディアも同じだ。いまから、16年前、日本経済の最大の懸案は、不良債権処理だった。当時、私は、「不良債権というのは、担保不動産の過度の値下がりに伴って、融資に担保不足が生じているだけなので、日銀がインフレターゲットを伴う金融緩和をして、不動産価格が逆バブルの状態になっていることを解消してやれば、何の問題もなくなる」と主張していた。その主張に対して、金融庁顧問を務め、竹中平蔵大臣とともに、「金融再生プログラム」による不良債権処理を断行した木村剛氏は、次のような主張をした。

インフレターゲットの導入は効果がないし、仮に具体的なインフレターゲットを定めて、無理な量的金融緩和を行うと、高いインフレが日本にもたらされる。いったんインフレに火がつくとそれを抑制するのは容易でなく、ハイパーインフレになってしまう。インフレで利益を得るのは金持ちだけで、一般庶民はインフレほどには賃金が上がらないため、インフレで国民生活が破壊されてしまう。

日本経済が低迷している最大の原因は、不良債権問題である。パイプのなかに不良債権というゴミがつまっていることが、日本経済の効率的な資源配分を妨げている。このゴミを取り除かない限り、日本経済の再生はない。不良債権の問題は、流通、建設、不動産という特定業種で膨大な過剰債務を抱える大手30社の問題だ。そこで塩漬けになっている資金が、成長産業に回って行かないことが、日本の成長を阻害しているのだ。

現在、銀行は大手30社にリスクに見合った引当金を積んでいない。不良債権処理の方法で、融資先企業との関係を断ち切る直接償却と引当金を積む間接償却の区分けは意味がない。銀行が、経営実態を適切に表す決算をしていないことが、問題なのである。また、銀行が破たんする原因となるのは、大口の融資先が破たんしたときで、中小の破たんが重なって破たんすることはない。だから不良債権問題の核心である問題企業30社に対して銀行が十分な引当金を積むことができれば、不良債権問題に縛られて低迷してきた日本経済は復活の道を歩むことができるようになる。

木村氏は、インフレターゲットを伴う金融緩和を徹底して批判した。それに政府も、主流派の学者たちも、メディアまでが一斉にその主張に乗っかった。そして、デフレが継続するなかで不良債権処理が強行されることになった。その結果、ダイエーに代表される「大手30社」は、生体解剖の末、ハゲタカたちに二束三文で売り飛ばされることになってしまったのだ。戦後最大の国富喪失事件が起きたのだ。

一部の方は、もうお気づきかもしれない。木村氏が徹底的に批判した「インフレターゲットを伴う金融緩和」こそが、アベノミクスなのだ。もし、21世紀初頭にアベノミクスを実行していたら、何が起きていたかは、明らかだろう。地価が本来の水準を回復し、不良債権処理などしなくても、不良債権問題は、あっという間に雲散霧消していたのだ。

なぜ、こんな話を書いているのかというと、経済学の分野では、政府も主流派の学者もメディアも、足並みを揃えて、同じ誤りを犯すことが、往々にして起きるということだ。実は、日本の財政の問題についても、いま同じ事態が起きている。日本が先進国のなかで最悪の財政状態を迎えているという基本認識が、根本から誤っているのだ。

日本の財政が、財務省が主張しているような破たん状態なら、なぜ日本の国債金利がほとんどゼロなのだろうか。財政破綻した国は、信用されないから、国債に高い金利をつけないと資金が調達できない。例えば、財政破たんしたギリシャは、国債金利が一時40％を超えた。日本国債の金利が世界一低い本当の理由は、財務省自身が発表している資料をみると明らかになる。

財務省が2017年３月に発表した「国の連結財務書類」によれば、2016年３月末で日本政府が抱える負債は1424兆円となっており、確かに1000兆円を超えている。しかし、日本政府が抱えている資産が世界最大の959兆円もあるため、純債務は465兆円に過ぎない。つまり、GDPの２倍あると言われている借金が、実質的には、GDPの８割程度しか存在しないのだ。

この借金の水準は、他の先進各国とほぼ同じだ。それでも、借金は大きいと思われるかもしれないが、実はもう一つ、別の話があるのだ。それが通貨発行益だ。

通貨発行益とは、文字通りお金を発行するときに生まれる利益だ。例えば、１万円札の印刷コストは10円と言われる。それが１万円として通用するのだから、１万円札を発行すると9990円の利益が生まれる。これを通貨発行益と呼ぶ。その通貨発行益は、日銀が国債を買って、代金として日銀券を支払う場合には、政府のものとなる。

例えば、国民が国債を買った場合を考えよう。政府は、国債の持ち主に毎年金利を支払い、満期になったら元本を返さないといけない。ところが、日銀が国債を買った場合は、事情が異なる。政府が日銀に支払った利子は、日銀納付金として政府にもどってくる。日銀の保有国債は、基本的に右肩上がりで増えていくから、一度買ってもらった国債は、借り換えを繰り返すことで、元本返済も不要になる。金融緩和というのは、日銀が国債を買って日銀券を供給することだから、「金融緩和」のもう一つの顔は、利払いも元本返済も必要な国債を、利払いも元本返済も不要な日銀券にすり替えることなのだ。つまり、国債を日銀が買い入れると、その額だけ、政府の借金が事実上消滅するのだ。

アベノミクスの金融緩和で、日銀の国債保有は急増し、2017年９月末で436兆円に達している。一方、財務省の連結財務書類でみると、2016年３月末の国の純債務は、465兆円だ。つまり、通貨発行益を差し引くと、日本の純債務はわずか29兆円と、ほぼ無借金経営になっているのだ。

さらに、通貨発行益は、いまも出続けている。今年度前半の日銀の国債保有増は、14兆円だった。このペースが今後も続くと仮定すると年間の通貨発行益は28兆円ということになる。今年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、19兆円の赤字だが、この通貨発行益を加えると、今年度の財政は、実質的に９兆円の黒字ということになる。無借金の上に、９兆円も財政の余力があるのだ。

消費税率を８％から５％に引き下げることに必

要な財源は８兆円だから、いまの財政黒字を活用するだけで、消費税率を５％に引き下げることは、十分に可能なのだ。

こういう話をすると、まるで魔法を使っているように感じられるかもしれない。しかし、通貨発行益は、世界中で活用されてきたし、日本でも使われてきた。例えば、明治維新のとき、新政府には体制転換に伴う資金がほとんどなかった。そこで明治政府は、太政官札という政府紙幣を発行し、財政需要を満たしたのだ。つまり、明治維新は通貨発行益によって成し遂げられたことになる。

太平洋戦争のときも同じだった。当時、政府は戦費を調達するため、戦時国債を発行した。しかし、戦争中の国民に国債を買う余力はまったくなかった。そこで、政府は、戦時国債を日銀に引き受けさせることで、戦費を調達したのだ。

もちろん、通貨発行益は、打ち出の小槌ではない。やり過ぎれば、高インフレという厳しいペナルティが与えられる。現に、太平洋戦争のときには、日銀が大量の戦時国債を引き受けすぎて、高いインフレがもたらされた。しかし、そのときの日銀の国債引き受けは、GDPの約８倍、いまの金額に直すと、4000兆円という巨額のものだったのだ。だから、いまでも、それくらいのことをやったら、高率のインフレが到来する可能性はある。しかし、いまの日銀が保有している国債は、わずか400兆円程度だ。つまり、太平洋戦争のときと比べたら、10分の１の規模に過ぎないのだ。しかも、いまは日銀が目標とする２％の物価上昇目標に大きく届いていない。つまり、まだまだ通貨発行益を生み出すことができるというのが、いまの財政事情なのだ。

ここまで書いてきたら、もうお分かりいただけたと思う。いますぐ、消費税率を５％に戻すことには何の財源も必要がないし、消費税率引き下げこそが、もっとも理想的な経済政策なのだ。

もちろん、今後高齢化が進展するなかで、財政需要が膨らんでいけば、再び国の借金が増えていく可能性は高い。しかし、その場合でも、消費税を引き上げる必要はない。例えば、法人税率は、民主党政権時代と比べたら10％以上低くなっている。それを元に戻すだけで、６兆円以上の税収が入ってくる。現在、国家公務員の給与や退職金は、事実上大企業の正社員に合わせて決めているが、これを中小企業や非正社員を含む全体平均に合わせるだけで、数兆円の歳出削減ができる。タックスヘイブンに逃げ出している資金にきちんと課税するだけで数兆円の税収になる。こうした増収策は無数にあるが、私が一番望ましいと考えているのは、分離課税をやめて、金融や不動産所得も含めてすべての所得を総合課税することだ。

現在、株式の売却益や配当、不動産の売却益、退職金、相続財産などに分離課税が適用されている。それをすべて廃止して、すべての所得を合算のうえ、所得税と住民税を課すのだ。例えば、株式の売却益は、地方税込みで20％の分離課税になっている。一般のサラリーマンは、所得税10％、地方税10％の合計20％が適用されているし、株式の売却益自体も大した金額にならないので、総合課税になっても、ほとんど影響がない。しかし、株式の売却益で大儲けしている金持ちは、最大で55％の税金を支払うことになる。税金が2.5倍に跳ね上がるのだ。

私はそれでよいのではないかと思う。株式や不動産の売買で得た金は、しょせんあぶく銭だ。退職金だって、会社がつぶれたら一銭も出ないのだから、運よく転がり込んできた金だ。そして、相続財産もたまたま親が財産を残したから、転がり込んでくる金だ。税金の基本は、額に汗水たらして稼いだ金には軽く、あぶく銭には重く、が大原則だ。それをどうして日本の政治家たちは分からないのだろうか。

2017年の３月末で企業の内部留保は406兆円と前年比28兆円も増えた。企業が保有する現預金の額も211兆円と前年比11兆円も増えている。もちろん、その金は、企業の大部分を所有する富裕層に帰着する。

富裕層は確かに政治家に多額の献金等を行っている。ただ、幸いなことに日本では成人の誰もが選挙の一票を持っているのだから、きちんと経済を理解して行動すれば、公平で公正な社会を実現することはできるはずだ。それをあきらめては、ならないのだ。

山本太郎が実行したい最低限の政策

参議院議員（自由党） 山 本 太 郎

皆さん、儲かっていますか？

現在、大企業などは、あのバブルの時よりも絶好調、過去最高益。内部留保は第２次安倍政権から、33.5％増、金融資産は200兆円増。法人税減税と、金融資産所得への分離課税で、お金持ちはより多くの富を蓄えているようです。

まずは現状をお伝えし、その後、私が実行したい施策を提案させて下さい。この国に生きる多くの人々が厳しい状態にある事は、数々の調査で明らかです。

2017年６月、厚労省発表の「平成28年国民生活基礎調査」では、生活が、「大変苦しい」・「やや苦しい」と答えた人が全体の56.5％。「児童のいる世帯」では61.9％、母子家庭では82.7％が、生活が苦しいと答えています。

年収200万円以下、ワーキングプアと呼ばれる人々は、2012年・1090万人でしたが、2016年度・1132万3000人。42.3万人も増加。中でも女性のワーキングプアは37.9万人も増加しました。

女性の方が貧困に陥りやすい理由の１つに、男女の賃金格差も関係します。国税庁の「平成28年分民間給与実態統計調査」によると2016年の男性の平均給与521万円に対して、女性は280万円。240万もの差が開いたまま。正規、非正規の平均給与は、正規487万円、非正規172万円。その差は300万円以上。

でも非正規の平均給与は前より上がってるじゃないか、安倍さんのお陰じゃね？って思われた方。非正規の給与は平均でも、ワーキングプアですから。

2020年までに最低賃金を1000円に、とドヤ顔する総理は、時給1000円で１ヶ月働いても、ワーキングプアという事をご存知ないようです。しかも2013年からの生活保護引き下げに引き続き、更に１割下げる方向が示されていますが、最低賃金法は、「生活保護との整合性に配慮する」、と言うことなので、生保が下がれば最低賃金が上がり辛い、経済状況によっては下がる可能性も出てきます。好景気を声高に叫びながら、その恩恵を普通の人々には行き渡らぬ様にする様は滑稽です。

憲法25条の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」など、ずっと守られていない、憲法違反状態にある事がわかります。今ある憲法さえも無視するような者たちが憲法を変えたいなど、寝言は寝て言え、です。

2017年秋に衆議院解散の理由は「国難突破」でした。北朝鮮問題もありましたが、その内容は、急速に進む少子高齢化を克服する、全身全霊傾ける、とのこと。

少子化の理由が理解できる指標の１つとしてご紹介したいのが、日銀金融広報中央委員会の調査で、単身世帯・各世代の貯蓄ゼロ世帯の割合。結婚、家族作りを考えるであろう世代を見てみると、貯蓄ゼロが、20代 61.0％、30代 40.4％、40代 45.9％。本来なら、第二次ベビーブームに生まれた私の周辺の世代、いわゆるロストジェネレーションに対して、90年代から2000年代初めに、最大のベビーブームが到来する様な施策を打たなければならなかったのに、無責任な政治によって、放置された。

そこで何が起きたか？　ある世代は20歳～40歳の20年間が、失われた20年とマルかぶりになった。就職氷河期で就職などマトモに出来ず、細切れの労働で、資格を取る事もままならず、景気が少し上向く頃には、次々に新卒の新しい世代が正社員になっていく、一方で自身は不安定な働き方から身動きが取れず、現在、正社員になる限界年齢に近づきつつある。

今、こんな状態にあるロスジェネ世代の人々にも、若年層にも、結婚して家族が作れるような補助を国が積極的に行なわなければ、少子化は加速するしかありませんが、具体的施策は打ちません。少子化の原因は、やるべき事はわかっているのに、やってこなかった、それのみです。

世界一、企業が活躍しやすい国と称して大企業や金持ちには減税、働く人々を長時間、安価で雇える不安定労働を拡大。真っ当な労働の対価を企業側の儲けに付け替えていった果てには、史上空前の利益とのたまう。昔は少しは労働者を人間らしく扱うための規制があったのに、中曽根時代から、サッチャリズムやレーガノミクスと歩調を合わせつつ、まずは小さく穴を開け、小泉・竹中でぶっ壊され、今も変わらず、過労死ラインを余裕でオーバーな労働時間を「働き方改革」と称して、企業献金と組織票に対するお礼参りの連続が政治の舞台で繰り広げられており、世界ではすでに死にかけている新自由主義まっしぐら。

税金払うのもバカらしく思えてきますが、国税庁のトップを見れば、虚偽答弁で出世した者が鎮座。フィクションであって欲しいけど、これが現実。国として完全に崩壊している状態ではないでしょうか？

ある程度、毒を吐いたので、今なにをすべきか、私が総理大臣だったらどうするかをお話します。

まず景気を良くしましょう。景気を拡大する為には、総需要が大きくなる必要があります。総需要とは、消費＋設備投資＋政府支出。モノやサービスを買う金額を表したもので、GDPはこれで決まります。この中で重要なのが、GDPの６割を占める個人消費。

まずやるべき事は、消費税減税。消費を拡大しなければ、景気回復は望めないのに、消費に関する全ての部門を冷え込ませる消費税増税など、愚の骨頂。景気を良くする為には、「ナルハヤで財政健全化」、という考え方を改める必要があります。

今すぐ財政健全化、というなら、増税が必要になり、国は支出を減らします。人々のサイフも固くなり、消費も控えられ、企業も設備投資も行なわれず、世の中に出回るお金が減り、当然、深刻な不況に。国民生活が底を打つどころか、底なし沼に入り込んだ状況で、財政健全化などあり得ません。また不況に逆戻りすれば、貧困はより広がり、自殺者は増えるでしょう。

いまやるべきは、いい意味でのバラマキをする事。財源については、まずは「金融緩和と大胆な財政出動」です。これについて詳しくは、本誌に寄稿されている森永卓郎先生や松尾匡先生のページを読んでいただく方がベストと考え、割愛いたします。

さて、作り出されたマネーを何に使うのか？

国がこれまで放置してきた分野、支出を渋る分野に大胆に投資します。そこが１番伸びしろがある産業であり、成長分野になります。例えば、介護、保育、教育、公的住宅など、１番足りていない部分に大胆に。例えば、少子化対策などを国が事実上放置した結果、企業の設備投資への意欲を抑制することに繋がったのではないでしょうか？供給する対象が減少していくのに、国は人口減を食い止める施策も打たない。その先は衰退しかありませんから投資する理由が見当たりません。逆にいえば、少子化対策が企業の投資を促す呼び水に成りえるということ。

経産省の「海外事業活動基本調査」では、海外進出を決定した企業の理由のうち、１番多かったのが、「現地での需要が旺盛、又は今後の需要が見込まれる」が67.5％でした。ちなみに「税制、融資等の優遇措置がある」は8.7％。企業が求めるのは、「需要」です。

出生率を上げる３つのやるべき事、欧州の結果からハッキリしています。①個人やその家族に教育の負担をかけない。②低廉な家賃で住める公的住宅。③所得に対する補填。

①に関してはOECDでの比較で、教育に金を出さないドケチ国家のトップを走るのが日本。奨学金を「国がやってる武富士」と国会で発言したら議事録削除を求められました。学生支援機構が８兆円程のお金を財投債から引っ張ってきて運営していますが、金融機関に対する利息は学生が支払

う形です。教育にふさわしくないお金の出所というしかありません。少なくとも金利が低い今の状況を利用して国債の借り換えを直ぐ行なえば、奨学金の金利を高い時期で固定してしまっている人々のプレッシャーは軽減できるはずですが、国はスルー。私がやるなら、チマチマ利率をいじったりしません。８兆円をまるまる肩代わりにして返還者全員チャラにします。

②に関して。公的な住宅の整備。全住宅に占める社会住宅の割合を見ると、オーストリア23%、フランス17%、スウェーデン18%、イギリス18%、日本は６％と圧倒的に少ない状態。都営、県営、市営などの住宅では、若い世代は、入居の要件にも存在しません。自分の部屋を確保するには、敷金、礼金、高額な家賃、更新費など、ハードルが余りにも高すぎます。就労支援やスキルUPも必要な支援ですが、何よりも住まいを確保する、どの世代も低廉な家賃で暮らせることを国として、まず第一に考える必要があります。

③に関して。所得に対する補填。デフレ脱却までの間、１人あたま毎月３万円を赤ちゃんからお年寄りまでデフレ脱却給付金と称して、給付します。これは40兆円あれば実現できます。加えて、雇用政策として、公務員を増やします。人口１万人あたりの公務員数を先進国で比較すると、フランス、イギリスは日本の３倍以上、アメリカ、ドイツは日本の２倍以上公務員がいます。日本は明らかに「小さな政府」です。介護、保育など全産業平均と比べても年収で100万円以上安い給与で働く人々の処遇の改善や事故原発で収束作業にあたる人々の健康を国が責任を負う義務を果たす為、正規公務員枠を拡大します。長年労働者を使い潰す事がスタンダードになっている以上、「儲かったから賃金にしっかり反映させるわ」と改心する訳ありません。総理が賃上げを企業にお願いする、などヌルすぎます。

真っ当な税制で徴税し、収入が足りない者に、国が補填することも考えます。法人税の税率も所得税の累進制も1990年はじめ頃のレベルに戻します。財産所得は全て他の所得と一緒に課税して超高額所得者にも所得に応じた税金をキッチリ支払わせる仕組みにします。法人税率が上がって、所得税の累進性も強くなれば、景気が過熱した時には自動的に増税になって景気を冷やし、不況になった時には自動的に減税になって景気を支える経済安定化機能が働きます。

格差の是正こそ、景気回復の１丁目１番地。いまやるべき事は、いい意味でのバラマキ、人々を救う経済政策。金融緩和と大企業・富裕層への増税を財源にした大胆な財政出動。これこそが憲法を守るための政策と私は考えます。

とにかく政治家に憲法を守らせる為に、みんなでつながりましょう。憲法のチラシ、２種類作りました。是非お読み下さい。

・永田町恐怖新聞 VOL.5 http://www.taro-yamamoto.jp/daily-activities/7463
・永田町恐怖新聞 VOL.6 http://www.taro-yamamoto.jp/daily-activities/7547